

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼経理部長 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	4,465,124	3,999,812	20,884,205
経常利益	(千円)	349,971	338,008	3,474,708
四半期(当期)純利益	(千円)	180,623	195,881	1,892,771
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	153,071	337,149	1,854,837
純資産額	(千円)	30,868,451	31,478,596	32,241,256
総資産額	(千円)	33,959,352	34,502,662	36,927,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.21	6.77	65.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.19	6.74	64.84
自己資本比率	(%)	90.8	91.1	87.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（持株会社）

当第1四半期連結会計期間より、TOYO US HOLDINGS L.L.C は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き復興需要が下支えするなか、個人消費や設備投資などが弱含みで推移しました。その一方、年末には円安、株高への動きもみられるようになりました。海外においては、米国の景気回復テンポは依然緩やかであり、債務不安を抱えるヨーロッパ経済も低調に推移しました。また、中国では景気拡大のスピードが弱まっているものの、安定の兆しが見えてまいりました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は39億9千9百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、この内、輸入国内取引高は38億1千5百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は1億7千万円となりました。

利益面では、営業利益3億2千3百万円（前年同四半期比37.2%増）、経常利益3億3千8百万円（前年同四半期比3.4%減）、四半期純利益は1億9千5百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しましたが、予算執行の動きが鈍く、売上高は7億4千1百万円（前年同四半比13.2%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業利益）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、LTE（VoLTE）やクラウドコンピューティング、ビッグデータに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も強くなっております。しかしながら、客先都合による大口案件の翌四半期への納入ずれ込みが生じ、売上高は10億1千1百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が堅調に推移し、同業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は8億2千5百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は2億1千5百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

(EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、国内製造業の中国をはじめとしたアジア市場への工場進出が顕著になり、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は3億5千1百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失は5千1百万円（前年同四半期は3千9百万円の営業損失）となりました。

(その他の測定機器事業)

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、復興需要を背景にした海洋計測機器は堅調でしたが、その他の分野に伸びがみられず、売上高は10億9百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益は1億3千9百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円減少し、345億2百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少13億5千9百万円、受取手形及び売掛金の減少7億2百万円、有価証券の減少2億4千9百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億6千1百万円減少し、30億2千4百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少10億6千万円、賞与引当金の減少3億2千万円、支払手形及び買掛金の減少2億9千1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少し、314億7千8百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少5億9千2百万円、自己株式の増加3億1千1百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,276千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,637,000	29,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	29,085,000		

(注) 平成24年10月24日開催の取締役会決議により、平成25年1月15日付で自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数は1,552,000株減少し、29,085,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		30,637		4,158,000		4,603,500

(注) 平成24年10月24日開催の取締役会決議により、平成25年1月15日付で自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数は1,552千株減少し、29,085千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,552,100		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 29,028,100	290,281	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 56,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,281	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,552,100		1,552,100	5.06
計		1,552,100		1,552,100	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,609	1,237,314
受取手形及び売掛金	1 3,955,258	1 3,252,578
有価証券	9,519,307	9,269,928
商品及び製品	819,038	891,197
その他	724,145	695,531
貸倒引当金	800	600
流動資産合計	17,613,559	15,345,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,532,394	2 2,505,678
車両運搬具(純額)	11,787	10,539
工具、器具及び備品(純額)	396,143	387,922
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,537,111	8,500,926
無形固定資産		
その他	48,185	77,349
無形固定資産合計	48,185	77,349
投資その他の資産		
投資有価証券	6,637,416	6,521,222
その他	4,116,843	4,083,013
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,728,460	10,578,436
固定資産合計	19,313,757	19,156,712
資産合計	36,927,316	34,502,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,552,414	1 1,261,220
未払法人税等	1,072,440	11,856
賞与引当金	540,000	220,000
役員賞与引当金	38,000	-
その他	830,866	878,385
流動負債合計	4,033,721	2,371,463
固定負債		
退職給付引当金	485,778	496,812
その他	166,560	155,790
固定負債合計	652,338	652,602
負債合計	4,686,059	3,024,066

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	25,232,319	24,640,245
自己株式	1,638,583	1,950,437
株主資本合計	32,355,236	31,451,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,824	77,754
繰延ヘッジ損益	1,882	52,918
為替換算調整勘定	442	8,954
その他の包括利益累計額合計	157,149	15,881
新株予約権	43,169	43,169
純資産合計	32,241,256	31,478,596
負債純資産合計	36,927,316	34,502,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,465,124	3,999,812
売上原価	2,521,740	2,039,819
売上総利益	1,943,383	1,959,993
販売費及び一般管理費	1,707,386	1,636,229
営業利益	235,997	323,763
営業外収益		
受取利息	33,110	18,404
受取配当金	17,395	17,577
有価証券売却益	-	755
為替差益	22,502	-
持分法による投資利益	894	-
その他	47,429	3,003
営業外収益合計	121,332	39,740
営業外費用		
支払利息	1,007	1,899
有価証券売却損	6,238	1,959
為替差損	-	19,354
その他	112	2,282
営業外費用合計	7,358	25,495
経常利益	349,971	338,008
特別利益		
固定資産売却益	387	4,073
国庫補助金	-	3,242
特別利益合計	387	7,315
特別損失		
固定資産処分損	254	700
固定資産圧縮損	-	3,020
ゴルフ会員権評価損	-	5,786
特別損失合計	254	9,506
税金等調整前四半期純利益	350,103	335,816
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	167,480	137,935
法人税等合計	169,480	139,935
少数株主損益調整前四半期純利益	180,623	195,881
四半期純利益	180,623	195,881

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,623	195,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,346	77,069
繰延ヘッジ損益	1,594	54,800
為替換算調整勘定	4,199	9,397
その他の包括利益合計	27,552	141,267
四半期包括利益	153,071	337,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,071	337,149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、TOYO US HOLDINGS L.L.C は、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	42,124千円	14,323千円
支払手形	52,043千円	33,364千円

- 2 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
建物	-	3,020千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	92,895千円	81,228千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	378,095	13	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	785,290	27	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より311,853千円増加し、1,950,437千円となっております。これは主に、平成24年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月25日から平成24年12月20日にかけて、市場買付により当社普通株式336,100株を、総額314,338千円にて取得したためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	855,024	1,115,118	655,810	361,143	1,293,024	4,280,121	185,003	4,465,124
セグメント利益 又は損失()	28,107	92,282	140,473	39,193	146,045	367,716	4,890	362,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,716
その他の区分の損失	4,890
全社費用(注)	126,827
四半期連結損益計算書の営業利益	235,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	E M C 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計		
売上高	741,887	1,011,260	825,001	351,152	1,009,402	3,938,704	61,108	3,999,812
セグメント利益 又は損失()	24	67,429	215,624	51,101	139,000	370,928	6,810	364,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,928
その他の区分の損失	6,810
全社費用(注)	40,354
四半期連結損益計算書の営業利益	323,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,623	195,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,623	195,881
普通株式の期中平均株式数(株)	29,084,521	28,951,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円19銭	6円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	76,537	107,009
(うち新株予約権)	(76,537)	(107,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

平成24年10月24日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年1月15日付で実施いたしました。

消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

1,552,000株

消却後発行済株式数

29,085,000株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。